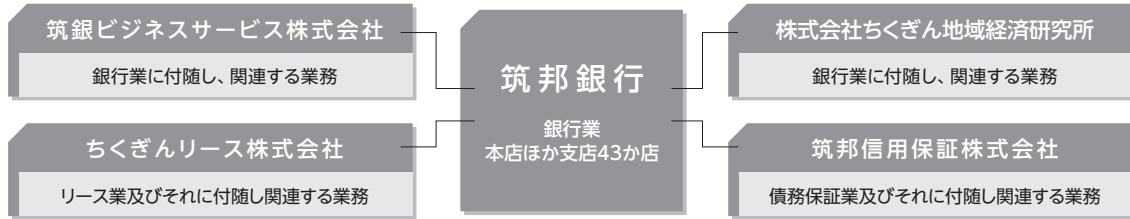


# 連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

## 銀行及びその子会社等の概況

### 1. 企業集団の状況



### 2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (-) [ - ]	3 (2)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業、経済調査等	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (2)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	53.7 (4.5) [19.7]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
 4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
2,674	70	45	3,211	13,223

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	53.7	49.2	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成29年9月30日現在で記載しております。

## 銀行及びその子会社等の主要な業務

### 1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

・企業集団の業績

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前年同期末比191億円増加の6,983億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前年同期末比190億円増加の4,612億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前年同期末比120億円減少の2,293億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前年同期末比横ばいの405億円となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比4億82百万円減収の86億92百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比7億45百万円減少の75億72百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億64百万円増益の11億20百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億5百万円増益の6億55百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比5億86百万円減収の60億85百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比3億14百万円増益の10億9百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前年同期比99百万円増収の26億74百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比35百万円減益の70百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による79億55百万円の減少はありましたが、預金の増加による241億58百万円の増加などから、前年同期比41億70百万円増加の168億27百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出401億83百万円はありましたが、有価証券の売却による収入194億92百万円や有価証券の償還による収入216億73百万円などから、前年同期比64億41百万円減少の7億55百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億51百万円などから、前年同期比3百万円増加の1億54百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比174億29百万円増加の675億34百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成27年度 中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年度 中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結経常収益		9,214 百万円	9,174	8,692	18,518	17,934
連結経常利益		1,584 百万円	856	1,120	2,857	1,545
親会社株主に帰属する中間純利益		1,056 百万円	550	655	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		— 百万円	—	—	1,891	986
連結中間包括利益		△1,238 百万円	△107	1,089	—	—
連結包括利益		— 百万円	—	—	1,127	△732
連結純資産額		38,618 百万円	40,594	40,544	40,829	39,567
連結総資産額		748,969 百万円	768,422	796,285	755,428	767,696
1株当たり純資産額		591.60 円	6,202.70	6,280.74	626.17	6,143.32
1株当たり中間純利益金額		17.10 円	88.95	107.71	—	—
1株当たり当期純利益金額		— 円	—	—	30.60	160.43
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		16.93 円	88.02	106.50	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		— 円	—	—	30.29	158.71
自己資本比率		4.88 %	4.99	4.80	5.12	4.86
連結自己資本比率 (国内基準)		8.74 %	8.68	8.38	8.67	8.33
営業活動による キャッシュ・フロー		18,770 百万円	12,657	16,827	7,215	2,762
投資活動による キャッシュ・フロー		△18,442 百万円	7,196	755	△16,258	20,846
財務活動による キャッシュ・フロー		△450 百万円	△157	△154	△605	△559
現金及び現金同等物 の中間期末残高		36,583 百万円	46,751	67,534	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高		— 百万円	—	—	27,055	50,105

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

## 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

## 中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表  
(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
現金預け金		49,992	70,480
買入金銭債権		420	442
商品有価証券		224	220
有価証券		241,438	229,371
貸出金		442,117	461,201
外国為替		1,901	1,836
リース債権及びリース投資資産		8,901	8,866
その他資産		6,935	6,495
有形固定資産		9,990	9,846
無形固定資産		115	76
退職給付に係る資産		350	422
繰延税金資産		53	53
支払承諾見返		8,383	9,202
貸倒引当金		△2,403	△2,230
資産の部合計		768,422	796,285

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
預渡性預金		670,056	689,290
借用金		9,147	9,049
借入金		33,037	41,075
外国為替		—	0
その他負債		3,014	3,366
退職給付に係る負債		1,482	1,337
役員退職慰労引当金		58	58
偶発損失引当金		140	96
繰延税金負債		1,313	1,086
再評価に係る繰延税金負債		1,195	1,175
支払承諾		8,383	9,202
負債の部合計		727,828	755,740
資本金		8,000	8,000
資本剰余金		5,779	5,779
利益剰余金		16,393	17,219
自己株式		△147	△362
株主資本合計		30,025	30,636
その他有価証券評価差額金		6,142	5,404
土地再評価差額金		2,288	2,244
退職給付に係る調整累計額		△36	△10
その他の包括利益累計額合計		8,395	7,638
新株予約権		148	161
非支配株主持分		2,025	2,108
純資産の部合計		40,594	40,544
負債及び純資産の部合計		768,422	796,285

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
経常収益		9,174	8,692
資金運用収益		4,909	4,465
(うち貸出金利息)		(3,374)	(3,324)
(うち有価証券利息配当金)		(1,349)	(962)
役員取引等収益		874	877
その他業務収益		2,949	2,679
その他経常収益		440	670
経常費用		8,317	7,572
資金調達費用		151	128
(うち預金利息)		(127)	(112)
役員取引等費用		442	475
その他業務費用		2,269	2,389
営業経費用		4,544	4,441
その他経常費用		909	137
経常利益		856	1,120
特別損失		1	69
固定資産処分損失		1	0
減損損失		—	69
税金等調整前中間純利益		855	1,050
法人税、住民税及び事業税		264	189
法人税等調整額		△24	164
法人税等合計		240	353
中間純利益		614	696
非支配株主に帰属する中間純利益		64	41
親会社株主に帰属する中間純利益		550	655

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
中間純利益		614	696
その他の包括利益		△722	392
その他有価証券評価差額金		△714	404
退職給付に係る調整額		△7	△12
中間包括利益		△107	1,089
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△165	1,044
非支配株主に係る中間包括利益		57	44

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603
当中間期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する中間純利益			550		550
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	31	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	390	31	421
当中間期末残高	8,000	5,779	16,393	△147	30,025

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829
当中間期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する中間純利益							550
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△708	—	△7	△715	3	55	△656
当中間期変動額合計	△708	—	△7	△715	3	55	△234
当中間期末残高	6,142	2,288	△36	8,395	148	2,025	40,594

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△152		△152
親会社株主に帰属する中間純利益			655		655
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	32	30
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	531	32	564
当中間期末残高	8,000	5,779	17,219	△362	30,636

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567
当中間期変動額							
剰余金の配当							△152
親会社株主に帰属する中間純利益							655
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	401	△30	△12	357	12	42	413
当中間期変動額合計	401	△30	△12	357	12	42	977
当中間期末残高	5,404	2,244	△10	7,638	161	2,108	40,544

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		855	1,050
減価償却費		265	264
減損損失		—	69
貸倒引当金の増減(△)		90	165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△8	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1	△112
資金運用収益		△4,909	△4,465
資金調達費用		151	128
有価証券関係損益(△)		△554	△473
為替差損益(△は益)		0	△0
固定資産処分損益(△は益)		1	0
貸出金の純増(△)減		△765	△7,955
預金の純増減(△)		25,857	24,158
譲渡性預金の純増減(△)		△4,283	1,469
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		2,506	1,047
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△871	△410
コールローン等の純増(△)減		△12	△1
コールマネー等の純増減(△)		△10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減		△296	△8
外国為替(負債)の純増減(△)		—	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		130	92
資金運用による収入		4,963	4,329
資金調達による支出		△160	△135
その他		△22	△2,160
小 計		12,938	17,044
法人税等の支払額		△281	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,657	16,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△32,159	△40,183
有価証券の売却による収入		12,607	19,492
有価証券の償還による収入		27,216	21,673
有形固定資産の取得による支出		△467	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,196	755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△155	△151
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		—	0
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△157	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		19,695	17,429
現金及び現金同等物の期首残高		27,055	50,105
現金及び現金同等物の中間期末残高		46,751	67,534

## 注記事項

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社

会社名

筑銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社ちくぎん地域経済研究所  
ちくぎんリース株式会社  
筑邦信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績か

ら算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,640百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

**(中間連結貸借対照表関係)**

- 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 111百万円
- 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 63百万円  
延滞債権額 12,897百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 17百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 612百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 13,591百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
8,174百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
預け金 0百万円  
有価証券 46,991百万円  
その他資産 22百万円  
計 47,014百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 581百万円  
借入金 34,000百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 3,014百万円  
その他資産 2,006百万円  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 110百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 59,509百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 59,509百万円  
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,906百万円  
減価償却累計額

**(中間連結損益計算書関係)**

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 104百万円  
株式等売却益 468百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 7百万円  
株式等売却損 25百万円  
株式等償却 2百万円

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	1,688	3	140	1,551	(注)
合計	1,688	3	140	1,551	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少140千株は、新株予約権の権利行使139千株及び単元未満株式の買増請求1千株による減少であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	161	
合計			—	—	—	161	

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	152	利益剰余金	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	70,480百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	△2,945百万円
現金及び現金同等物	67,534百万円



**(リース取引関係)**

1. ファイナンス・リース取引
  - (1) 借主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。
  - (2) 貸主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。
2. オペレーティング・リース取引
  - (1) 借主側  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 

1年内	7百万円
1年超	72百万円
合計	80百万円
  - (2) 貸主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	70,480	70,480	—
(2) 買入金銭債権	442	442	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	220	220	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	228,597	228,597	—
(5) 貸出金	461,201		
貸倒引当金(*1)	△2,014		
	459,187	462,721	3,534
(6) 外国為替	1,836	1,836	—
(7) リース債権及びリース投資資産	8,866		
貸倒引当金(*1)	△96		
	8,770	8,844	74
<b>資産計</b>	<b>769,534</b>	<b>773,143</b>	<b>3,609</b>
(1) 預金	689,290	689,370	79
(2) 譲渡性預金	9,049	9,049	0
(3) 借入金	41,075	41,068	△6
(4) 外国為替	0	0	—
<b>負債計</b>	<b>739,415</b>	<b>739,487</b>	<b>72</b>
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- (\*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であり、これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	774
合計	774

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

**(ストック・オプション等関係)**

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
 営業経費 42百万円
2. スtock・オプションの内容

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名 当行執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式214,400株
付与日	平成29年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年8月2日から平成59年8月1日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり199円

(注) 株式数に換算して記載しております。

**(資産除去債務関係)**

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	71百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間連結会計期間末残高	71百万円

**(賃貸等不動産関係)**

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	6,280.74円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	40,544百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,270百万円
(うち新株予約権)	161百万円
(うち非支配株主持分)	2,108百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	38,274百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	6,093千株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	107.71円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	655百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	655百万円
普通株式の期中平均株式数	6,086千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	106.50円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	68千株
(うち新株予約権)	68千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	187	63
延滞債権額	12,519	12,897
3カ月以上延滞債権額	17	17
貸出条件緩和債権額	1,128	612
合 計	13,852	13,591

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.68	8.38
2. 連結における自己資本の額	336	339
3. リスク・アセットの額	3,878	4,044
4. 連結総所要自己資本額	155	161

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,658	2,473	9,132	70	9,202	△28	9,174
セグメント間の内部経常収益	12	102	114	196	310	△310	—
計	6,671	2,575	9,246	266	9,513	△339	9,174
セグメント利益	695	105	801	56	858	△2	856
セグメント資産	759,213	12,674	771,888	1,015	772,904	△4,482	768,422
セグメント負債	722,454	9,585	732,040	272	732,312	△4,484	727,828
その他の項目							
減価償却費	236	23	259	6	265	—	265
資金運用収益	4,778	147	4,925	0	4,925	△16	4,909
資金調達費用	145	21	166	0	166	△14	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459	—	459	8	467	—	467

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△4,482百万円は、セグメント間消去であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△4,484百万円は、セグメント間消去であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,076	2,593	8,669	48	8,718	△25	8,692
セグメント間の内部経常収益	9	81	90	178	269	△269	—
計	6,085	2,674	8,760	227	8,987	△294	8,692
セグメント利益	1,009	70	1,080	41	1,121	△1	1,120
セグメント資産	785,871	13,203	799,075	1,052	800,127	△3,842	796,285
セグメント負債	749,308	10,011	759,320	265	759,586	△3,845	755,740
その他の項目							
減価償却費	249	11	261	3	264	—	264
資金運用収益	4,345	132	4,477	0	4,477	△12	4,465
資金調達費用	121	17	139	0	139	△10	128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221	1	222	3	226	—	226

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△3,842百万円は、セグメント間消去であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△3,845百万円は、セグメント間消去であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,374	2,348	2,466	984	9,174

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,442	1,617	2,592	1,039	8,692

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	69	—	69	—	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。